

令和元年度決算を公表

本市の財政状況を知っていただくため、令和2年9月市議会定例会で認定された令和元年度決算のうち、市政運営の基本的な経費を計上する一般会計の状況を中心にお知らせします。

財政課 ☎443-1117

○一般会計

令和元年度の歳入総額は、231億8182万8千円、歳出総額は222億7914万1千円で、歳入歳出の差引総額は9億268万7千円となりました。この中には令和2年度に繰り越した事業費に充てる財源4億7974万円が含まれています。これを差し引いた実質収支は4億2294万7千円となりました。

《歳入》

歳入のうち自主財源では、市税は、主に市民税（法人税割）や固定資産税（償却資産）が増収となり、前年度比1億5052万8千円（2.0%）、繰入金は、財源不足に対応するため財政調整基金繰入金などが増加し、前年度比5億525万6千円（134.9%）の増加となりました。

また、依存財源では、国・県支出金は、榎戸駅整備事業などの事業終了に伴い、前年度比1億907万5千円（2.0%）減少したものの、地方交付税は、令和元年房総半島台風などの災害対応経費分として交付された特別交付税などの影響で、前年度比4億2756万9千円（11.8%）、地方特例交付金は、幼児教育・保育無償化の市負担分について交付される子ども・子育て支援臨時交付金などの影響で、前年度比1億705万2千円（332.0%）、市債は、小中学校空調設備整備事業などの財源として、前年度比3億530万円（14.4%）の増加となりました。

このように、自主財源だけでなく依存財源も増加したことにより、歳入総額は前年度比10億6185万4千円（4.8%）の増加となりました。

なお、歳入全体に占める自主財源の割合は42.1%、依存財源の割合は57.9%となりました。

《歳出》

歳出のうち土木費は、榎戸駅整備事業費などの終了により、前年度比11億5438万5千円（48.1%）、公債費は、前年度比1083万9千円（0.6%）減少したものの、民生費は、障害者自立支援給付事業費や幼児教育・保育無償化に伴う保育所などに対する支出の増加により、前年度比4億9466万4千円（5.5%）、教育費は、小中学校空調設備整備事業や小中学校教育用・校務用コンピューター賃借などにより、前年度比14億5722万9千円（71.1%）、災害復旧費は、令和元年房総半島台風などによる被災施設の災害復旧工事により、前年度比8153万円（皆増）の増加となりました。

このように、減少した経費もありますが、民生費や教育費などの経費が大きく増加したため、歳出総額は、前年度比8億3349万円（3.9%）の増加となりました。

○特別会計

特別会計とは、国民健康保険や介護保険などの特定の事業を行うための会計と、水道や下水道事業など法律により独立採算を原則とする会計をいいます。

特別会計における決算の状況は、右表のとおりです。

特別会計の歳出決算額など

国民健康保険	うち保険給付費	87億5911万1千円	58億7172万9千円
後期高齢者医療保険	うち広域連合納付金	6億3562万8千円	6億2901万2千円
介護保険	うち保険給付費	45億1789万円	40億9653万5千円
下水道事業	水洗化人口	7億7857万円	17,734人
水道事業	給水戸数	12億7811万7千円	15,025戸
	給水人口		35,835人

主な基金の残高状況

一般会計財政調整基金	22億5718万2千円
減債基金	1億2253万5千円
青少年育成基金	998万2千円
地域振興基金	199万1千円
地域福祉基金	2301万円
落花生の郷やちまた応援寄附金によるまちづくり基金	7284万9千円
文化会館建設基金	244万9千円
野球場建設基金	299万9千円
公共施設等整備基金	4500万円
森林環境整備基金	340万1千円

都市計画税の用途状況

事業名	事業費	都市計画税充当額
土地区画整理事業（市債の償還費など）	1億9444万3千円	3710万7千円
街路事業	4512万4千円	1054万9千円
公園事業	4407万1千円	825万8千円
下水道事業（下水道事業特別会計繰出金）	2億8128万7千円	6576万円
合計	5億6492万5千円	1億2167万4千円

○基金残高の状況

基金には、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるものと、特定の目的のために定額の資金を運用するものがあります。

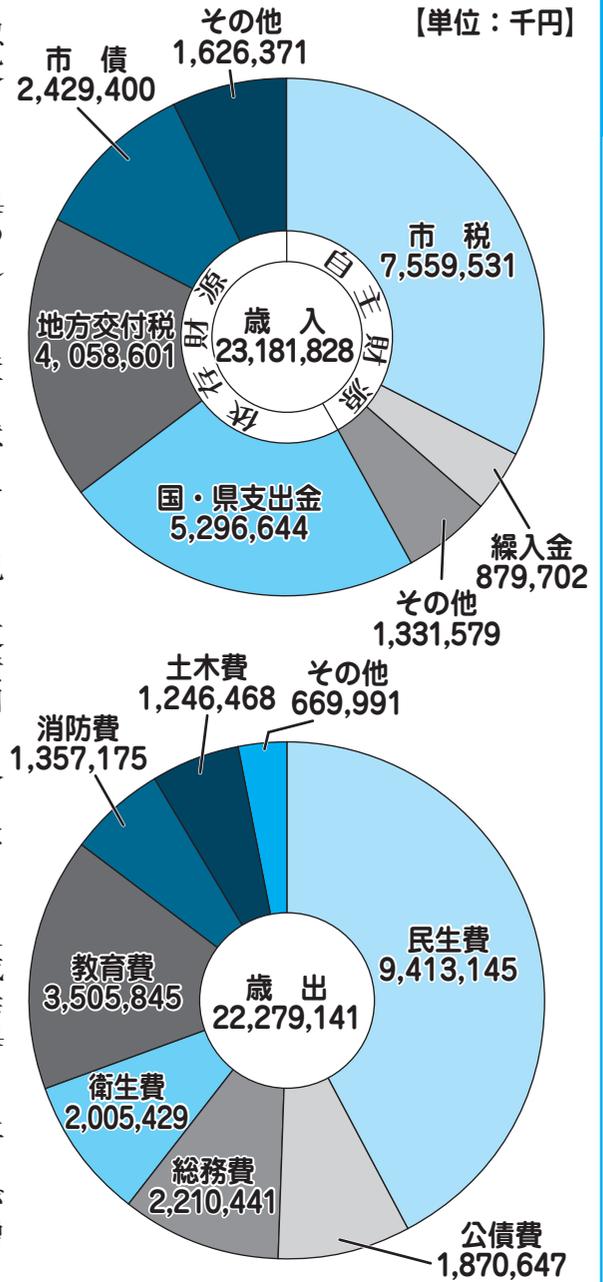
主な基金の令和元年度末の残高状況は、右表のとおりです。

○都市計画税の用途

都市計画税は、地方税法第702条の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業と土地区画整理事業に要する費用に充てられています。

令和元年度の都市計画税の用途は右表のとおりです。

一般会計の決算額



○地方消費税交付金(社会保障財源化分)の用途

平成26年4月より消費税の税率が5%から8%へ、令和元年10月1日より8%から10%へ引き上げられました。

この引き上げられた消費税は社会保障財源化分といい、介護や子育て、医療、年金などの社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費の財源として使用されています。

令和元年度の地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途は、下表のとおりです。

地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途状況

事業名	事業費	地方消費税交付金(社会保障財源化分)充当額
障害福祉費	17億6680万2千円	7078万5千円
老人福祉費	7760万1千円	1038万7千円
介護保険費	130万3千円	0円
児童福祉費	1321万6千円	78万1千円
児童措置費	8億9014万6千円	2105万5千円
母子福祉費	4億4707万5千円	4245万6千円
児童福祉施設費	9026万5千円	190万3千円
保育園費	8億79万8千円	5063万1千円
生活扶助費	18億6197万5千円	5802万9千円
国民健康保険特別会計繰出金	5億4837万4千円	2773万9千円
介護保険特別会計繰出金	6億7208万5千円	9332万3千円
後期高齢者医療保険特別会計繰出金	1億3717万5千円	546万円
後期高齢者医療事業費	5億2151万7千円	7580万6千円
国民年金費	27万7千円	1万3千円
予防費	1億2086万1千円	1750万4千円
母子保健費	2億2632万7千円	2442万6千円
健康増進費	6718万6千円	924万7千円
合計	82億4298万3千円	5億954万5千円

記号の見方 日時 会場 内容 対象 定員 費用 申し込み 締め切り 持ち物 問い合わせ

FAX 444-0815